

【資料3】

氷見市中長期財政見通し

令和3年度～令和12年度

令和3年10月

氷 見 市

目 次

I	策定の趣旨.....	1
II	対象期間.....	1
III	対象会計等.....	1
IV	推計方法.....	1
	1 基本的な考え方.....	1
	2 前提条件及び試算方法.....	1
V	推 計 結 果.....	6

I 策定の趣旨

本市の中長期財政見通しは、現行の行財政制度等を踏まえ、一定の前提条件のもと試算したものであり、中長期的な視点に立って、今後の予算編成や財政運営を行っていくうえで補完的に活用する。

また、行政改革プランにおいて、その策定時の財政指標等の目標設定や進捗管理に活用する。

II 対象期間

令和3年度から令和12年度までの10年間

III 対象会計等

一般会計において一般財源ベースでの試算

IV 推計方法

1 基本的な考え方

令和2年度決算額、令和3年9月補正後予算額及び令和4年度当初予算見込額を基準として、次の前提条件や試算方法に基づき、各年度の決算額及び財政指標等を推計する。

2 前提条件及び試算方法

(1) 全般的事項

① 経済成長率等

令和3年7月経済財政諮問会議における内閣府作成「中長期の経済財政に関する試算」によるベースラインケースを参考に、地方の影響等を考慮して、経済成長率及び物価上昇率は前回と同様にこの期間すべて+0.5%とする。

② 人口

前回では「氷見市人口ビジョン」（令和2年3月策定）による推計を基に策定したが、令和2年国勢調査人口（速報値）が公表され、その結果との乖離が大きいため、国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計（平成29年公表）を基に試算することとし、令和2年人口は令和2年国勢調査人口（速報値）に置き換え、それによる減となる人数（△237人）をそれ以降の推計人口にも反映して試算する。

試算に用いた推計人口の内訳

(単位:人・%)

	総人口		年少人口 (14歳以下)		生産年齢人口 (15歳～64歳)		老年人口 (65歳以上)	
	人口	増減率	人口	増減率	人口	増減率	人口	増減率
令和2年国勢調査人口	43,995	△8.3	4,044	△17.7	22,685	△12.1	17,266	△0.1
令和7年推計人口	40,206	△8.6	3,390	△16.2	20,243	△10.8	16,573	△4.0
令和12年推計人口	36,551	△9.1	2,893	△14.7	18,125	△10.5	15,533	△6.3

※令和2年と令和7年、令和7年と令和12年の間の各年の人口はその間の平均減少率で積算

(2) 個別事項

① 歳入

ア 市税

令和4年度分は現時点での当初予算見込額を計上し、それ以降年度においては、経済成長率や人口推計をもとに試算する。また、固定資産税は、評価替え(令和3年度以降3年毎)を反映する。

項目	積算内訳
個人市民税	【所得割】 (給与分) 令和4年度見込額×0.9×経済成長率×将来人口(生産年齢人口)の対前年度増減率 (年金分) 令和4年度見込額×0.1×経済成長率×将来人口(65歳以上人口)の対前年度増減率 【均等割】 令和4年見込額×将来人口(生産年齢人口+65歳以上人口)の対前年度増減率
法人市民税	【法人税割】 令和5年度に令和2年度当初予算の9割の回復を見込む。 令和5年度見込額×経済成長率 【均等割】 令和4年度見込額で推移
固定資産税	令和4年度見込額をベースに評価替による影響等を考慮
軽自動車税	令和4年度見込額×将来人口(18～84歳人口)の対前年度増減率
市たばこ税	令和4年度見込額×将来人口(20～84歳人口)の対前年度増減率 (増税に伴う減少等を反映)
入湯税	令和4年見込額で推移

イ 地方交付税

人口や市税、過疎対策事業債などの普通交付税に算入される公債費などの状況を反映し、地方財政の財源不足による普通交付税の振替分である臨時財政対策債も含めた総額で試算する。

項目	積算内訳
普通交付税	令和3年度決定額をベースに人口や市税、地方債の償還予定などの変動要素等を反映して試算
特別交付税	令和3年度見込額で令和4年度以降も見込む。

ウ 地方譲与税・交付金

令和3年度まで限りとなっている交付金分を皆減し、経済成長率を反映して試算する。

項目	積算内訳
地方譲与税・交付金	令和4年度（令和3年度見込額－交付金減分（86百万円））×経済成長率 令和5年度以降 前年度見込額×経済成長率

エ その他収入

これまでの決算等を考慮して、平年ベースで見込む。

項目	積算内訳
その他収入	平年ベース（50百万円）で見込む。

② 歳出

ア 人件費

会計年度任用職員分は現制度の施行により令和2年度から物件費から人件費に移行し、消防職員分は令和3年度から消防広域化により人件費から物件費に移行している。

全会計の職員数を次のとおり見込み、一般会計分は人件費、その他の会計分は繰出金に反映する。

職員見込数（消防職員含む）

（単位：人）

年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
正規職員	386	385	376	364	352	340	334	340	343	358	357
再任用職員	31	27	42	53	62	74	78	65	59	42	41
会計年度任用職員	120	120	112	113	116	116	118	125	128	130	132
職員数計	537	532	530	530	530	530	530	530	530	530	530

項目	積算内訳
人件費	職員見込数をもとに、新規採用及び退職等の変動等を反映

イ 扶助費

人口及び物価上昇率等の影響を反映する。

項目	積算内訳
社会福祉費	令和3年度見込額×対象者減（対前年度△1%）×物価上昇率
児童福祉費	令和3年度見込額×将来人口（15歳以下人口）の対前年度増減率×物価上昇率
生活保護費	令和3年度見込額×将来人口（50歳以上人口）の対前年度増減率×物価上昇率
その他	令和3年度見込額×将来人口の対前年度増減率×物価上昇率

ウ 公 債 費

投資的経費で見込んでいる事業費に係る市債借入見込額を借入利率1%として償還額を積算して、これまでに借り入れた市債の償還予定額に加算して試算する。

項 目	積 算 内 訳
公 債 費	既存の償還元金・利子予定額+今後の市債借入予定額に借入年利率を1%として積算した償還元金・利子予定額

エ 投資的経費

令和4年度以降の投資的経費に係る市債借入ベースを、大型事業等を除き、10億円（うち過疎対策事業債及び辺地対策事業債7.5億円）とし、市債の対象とならない投資的経費などの一般財源での措置額をこれまでの決算等から4億円程度と見込む。

また、新文化交流施設整備事業においては、継続費で設定している事業費を見込み、その財源のうち、令和3年度の教育文化振興基金からの繰入金及び令和4年度の一般財源については、過疎対策事業債の配分の見通しが立ったことからその事業債に振り替えて積算する。

令和4年度以降の市債額10億円の枠外とした大型等事業等の内訳については、現時点で前提条件として次のように仮定して試算する。

（仮定）大型等事業等（市債額10億円の枠外・令和4年度～令和12年度）

（単位：億円）

事 業 名	事 業 期 間	概算事業費	特 定 財 源
ケーブルテレビネットワーク光化推進	令和4年度	0.9	過疎債
公立認定こども園整備	令和4年度	4.4	補助、過疎債
子ども発達支援施設整備	令和4～5年度	2.6	補助、過疎債
まんがのまちづくり推進(まんが広場等)	令和6～8年度	2.3	補助、過疎債
市道環状南線整備(氷見南インターアクセス道路)	令和4～12年度	15.5	補助、過疎債
まちなか整備(氷見駅前整備)	令和4～6年度	3.2	過疎債
都市公園整備	令和4～8年度	13.2	補助、過疎債
消防施設・消防自動車等整備	令和4～12年度	6.4	補助、過疎債
市民会館跡地等利活用検討	令和4～7年度	4.8	過疎債
教育文化センター改修（令和13年度以降事業費は別途6.5億円として試算）	令和9～12年度	9.1	補助、過疎債、公共施設等適正管理債
新文化交流施設整備	令和4年度	1.5	過疎債

項 目	積 算 内 訳
投資的経費	市債対象とならない事業費など平年ベース4億円+予定事業の市債充当残額

オ 繰出金

企業会計（水道、病院、下水道）及び特別会計（国保、後期高齢者医療、介護保険）に対する一般会計からの繰出金は、会計毎にこれまでの基準に基づき試算する。

項目	積算内訳
繰出金	企業会計及び特別会計に対するこれまでの個々の繰出基準に基づき積算

カ 物件費、維持補修費及び補助費等

物価上昇率の影響を反映するとともに、新文化交流施設などの新たな施設の施設管理費などを見込み、令和3年度からは消防広域化により消防職員人件費を含む委託経費を計上しているため増額となる。

項目	積算内訳
物件費、維持補修費、補助費等	令和3年見込額×物価上昇率 (新文化交流施設などの新たな施設の施設管理費等は別途加算)

キ その他

歳出の個々の積算をもとに、必要に応じて予算執行率を見込んで試算する。

③ 基金等

ア 財政調整基金

積立額は、繰越金に係る法定積立のみとし、取り崩して一般会計に繰り入れる額は、令和4年度以降3億円として試算する。

イ 減債基金

令和2年度に完成した学校給食センター整備に係る過疎対策事業債に対する普通交付税措置額の残額分（借入額×30%）を令和3年度に積み立て、その元金償還時にその元金の30%を一般会計に繰り入れる。

また、新文化交流施設整備に係る過疎対策事業債に対する普通交付税の残額分（借入額×30%）を、その整備の財源として積み立ててあった教育文化振興基金から移して令和4年度に積み立て、その元金償還時にその元金の30%を一般会計に繰り入れる。

加えて、教育文化センター改修に対して財源として過疎対策事業債及び公共施設等適正管理推進事業債を見込み、その普通交付税措置額の残額分（30%・53%）を計画的に令和5年度から令和11年度までの間積み立てる。そして、令和14年度から始まる元金償還に対してその普通交付税措置額の残額分を一般会計に繰り入れる。

財政負担の軽減や公債費の平準化に向けて、このような取り組みの実施を見込み、試算する。

ウ 特定目的基金

特定目的基金では、前年度にふるさと納税の収納により積み立てられた額を一般会計に繰り入れし、その金額を毎年度4億円として試算する。その返礼品等の経費については、それと連動して歳出の物件費等において、ふるさと納税額の1/2と見込み、毎年度2億円として試算する。

また、それ以外にふるさとづくり基金や教育文化振興基金等から充当可能な額として、毎年度3千万円の繰入を見込む。

なお、令和4年度には、新文化交流施設整備に係る過疎対策事業債に対する普通交付税措置額の残額分を減債基金に振り替えるため、特定目的基金からの繰入が増加する。

④ 基金残高、市債及び財政指標等の状況

「①歳入」、「②歳出」及び「③基金等」の見込みなどをもとにして試算する。

V 推計結果

「IV 推計方法」により前提条件等を踏まえて試算した結果、令和3年度から令和12年度までの中長期財政見通しを次の表のとおり推計する。

中長期財政見通し(令和3年度～令和12年度)

一般会計における国・県支出金や市債などの特定財源を除く一般財源ベースでの収支の試算

単位:百万円

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
市税	5,159	4,737	4,954	4,966	4,869	4,873	4,847	4,751	4,724	4,695	4,601
普通交付税 (臨時財政対策債含む)	5,937	6,411	6,192	6,012	6,066	6,271	6,132	6,251	6,221	6,156	6,179
特別交付税	1,112	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
譲与税、交付金	1,401	1,447	1,368	1,375	1,382	1,389	1,396	1,403	1,410	1,417	1,424
その他収入	75	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
歳入合計(A)	13,684	13,645	13,564	13,403	13,367	13,583	13,425	13,455	13,405	13,318	13,254
人件費	3,426	3,154	3,188	3,163	3,114	3,060	3,035	2,991	3,037	2,979	2,986
扶助費	1,084	1,247	1,229	1,207	1,185	1,163	1,139	1,122	1,104	1,086	1,068
公債費	2,354	2,347	2,474	2,451	2,535	2,950	3,080	3,130	3,059	3,089	3,132
投資的経費	728	909	406	404	431	425	400	424	402	414	414
繰出金	3,142	3,113	3,072	3,044	3,053	3,101	3,044	3,044	3,035	2,972	2,991
物件費、維持管理費、補助費等	3,015	3,522	3,592	3,629	3,635	3,634	3,634	3,632	3,638	3,624	3,611
歳出合計(B)	13,749	14,292	13,961	13,898	13,953	14,333	14,332	14,343	14,275	14,164	14,202
収支差引額(A-B)	△ 65	△ 647	△ 397	△ 495	△ 586	△ 750	△ 907	△ 888	△ 870	△ 846	△ 948
前年度からの繰越金	793	982	611	738	486	261	293	130	125	140	190
財政調整基金への積立	△ 397	△ 491	△ 306	△ 369	△ 243	△ 131	△ 147	△ 65	△ 63	△ 70	△ 95
財政調整基金からの繰入	389	530	300	300	300	300	300	300	300	300	300
減債基金への積立		△ 393	△ 975	△ 180	△ 65	△ 65	△ 65	△ 35	△ 35	△ 17	
減債基金からの繰入		200	100	100	177	248	253	253	253	253	253
特定目的基金への積立	△ 6										
特定目的基金からの繰入	284	430	1,405	430	430	430	430	430	430	430	430
公債費繰上償還分	△ 16			△ 38	△ 238		△ 27				△ 4
決算収支合計	982	611	738	486	261	293	130	125	140	190	126
財政調整基金残高	2,990	2,951	2,957	3,026	2,969	2,800	2,647	2,412	2,175	1,945	1,740
減債基金残高	1,213	1,406	2,281	2,361	2,249	2,066	1,878	1,660	1,442	1,206	953
特定目的基金残高	2,427	2,297	1,292	1,262	1,232	1,202	1,172	1,142	1,112	1,082	1,052
市債発行額 (臨時財政対策債含む)	3,201	5,221	2,502	1,921	1,946	1,892	1,801	1,559	1,608	2,053	2,053
市債残高 (臨時財政対策債含む)	23,883	26,815	26,941	26,527	26,065	25,143	24,004	22,576	21,268	20,379	19,450
実質公債費比率	11.3	12.0	12.1	12.3	12.1	12.4	13.0	13.6	13.5	13.2	12.9
将来負担比率	63.8	52.6	43.2	36.4	36.8	39.0	43.0	48.5	53.5	57.7	60.5
標準財政規模	12,363	12,442	12,618	12,459	12,423	12,641	12,485	12,515	12,467	12,382	12,318
人口(国勢調査ベース)	43,995	43,238	42,481	41,724	40,967	40,206	39,473	38,740	38,007	37,274	36,511

※ 令和2年度は確定額・数値、令和3年度以降は推計額・数値